

# 1 調査対象大学等の概要等

## (1) 設置者

学校法人総持学園

## (2) 大学名

鶴見大学大学院

## (3) 大学の位置

〒230-8501

神奈川県横浜市鶴見区鶴見2丁目1番3号

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を( )書きで記入してください。  
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

## (4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(オガワ イゲン) 乙川 暎元 (平成23年7月)		
学長	(オヤマ シロシ) 大山 喬史 (平成29年4月)		
研究科長	(カガワ ジュンヂ) 加川 順治 (平成29年4月)		
専攻主任	(ツノダ ヒロキ) 角田 裕之 (平成30年4月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を( )書きで記入してください。

(例) 平成29年度に報告済の内容 → (29)

平成30年度に報告する内容 → (30)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。  
 ・ 様式は, 平成28年度開設の博士後期課程の場合(平成30年度までの3年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称等

調査対象研究科等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画			備考
		修業年限	入学定員	収容定員	
文学研究科 ドキュメンテーション専攻 (博士前期課程) 修士(文学)	文学関係	2 年	3 人	6 人	基礎となる学部等  文学部 ドキュメンテーション学科

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。  
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前的人数, 変更年月及び報告年度を( )書きで記入してください。  
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。  
 ・ 「学位又は学科の分野」には, 「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	報告年度		平成30年度		平均入学定員 超過率	備考
	平成29年度	平成30年度	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	/	/	3 ( - ) [ - ]	人	0.66倍	
志願者数			2 ( 1 ) [ - ]	- ( - ) [ - ]		
受験者数			2 ( 1 ) [ - ]	- ( - ) [ - ]		
合格者数			2 ( 1 ) [ - ]	- ( - ) [ - ]		
B 入学者数			2 ( 1 ) [ - ]	- ( - ) [ - ]		
入学定員超過率 B/A			0.66			

- (注) ・ 数字は, 平成30年5月1日現在の数字を記入してください。  
 ・ ( )内には, 社会人の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。  
 ・ 「社会人」については, 認可申請書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。  
 ・ [ ]内には, 留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。  
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。  
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。  
 ・ 転入学生は記入しないでください。  
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。  
 ・ 「入学定員超過率」については, **各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出**してください。なお, 計算の際は**小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入**してください。  
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「**入学定員超過率**」と同様にしてください。

(5) - ③ 調査対象研究科等の在学者の状況

学 年	報告年度		平成29年度		平成30年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	/		2	—	( — )	( — )	
			[ — ]	[ — ]			
2年次			—	—	( — )	( — )	
			[ — ]	[ — ]			
計			2		[ — ]	( — )	

- (注) ・ 数字は、平成30年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ [ ]内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
  - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
  - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
  - ・ 転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
  - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学の実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
  - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。
  - ・ ( )内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由
			入学した年度	退学者数	退学者数のうち留学生数	
平成30年度	2人	0人	平成30年度	0人	0人	
合計	2人	0人				

(注)・数字は、平成30年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各年度の在学者数については、該当年度に在学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・在学者数や退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・短期交換留学生など、定員内に含まれていない学生については記入しないでください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。  
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学  
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{2} = \boxed{0} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

## 2 授業科目の概要

<文学研究科ドキュメンテーション専攻（博士前期課程）>

(1) -① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
基礎科目	ドキュメンテーション基礎	1通	8			6	1					
研究指導科目	研究論文演習Ⅰ	1・2通	4			6	1					
	研究論文演習Ⅱ	1・2通	4			6	1					
課題型科目群	課題研究Ⅰ	1・2通	4			6	1					
	課題研究Ⅱ	1・2通	4			6	1					
	実地研究Ⅰ	1・2通	4			6	1					
	実地研究Ⅱ	1・2通	4			6	1					
個別領域科目群「A群」	図書館情報学研究Ⅰa	1・2前	2			1						
	図書館情報学研究Ⅰb	1・2後	2			1						
	図書館情報学研究Ⅰc	1・2前	2			1						
	図書館情報学研究Ⅰd	1・2後	2			1						
	図書館情報学研究Ⅱa	1・2前	2			1						
	図書館情報学研究Ⅱb	1・2後	2			1						
	図書館情報学研究Ⅱc	1・2前	2			1						
	図書館情報学研究Ⅱd	1・2後	2			1						
	人文情報学研究Ⅰa	1・2前	2			1						
	人文情報学研究Ⅰb	1・2後	2			1						
	人文情報学研究Ⅰc	1・2前	2			1						
	人文情報学研究Ⅰd	1・2後	2			1						

【平成30年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
基礎科目	ドキュメンテーション基礎	1通	8			6	1					
研究指導科目	研究論文演習Ⅰ	1・2通	4			6	1					
	研究論文演習Ⅱ	1・2通	4			6	1					
課題型科目群	課題研究Ⅰ	1・2通	4			6	1					
	課題研究Ⅱ	1・2通	4			6	1					
	実地研究Ⅰ	1・2通	4			6	1					
	実地研究Ⅱ	1・2通	4			6	1					
個別領域科目群「A群」	図書館情報学研究Ⅰa	1・2前	2			1						
	図書館情報学研究Ⅰb	1・2後	2			1						
	図書館情報学研究Ⅰc	1・2前	2			1						
	図書館情報学研究Ⅰd	1・2後	2			1						
	図書館情報学研究Ⅱa	1・2前	2			1						
	図書館情報学研究Ⅱb	1・2後	2			1						
	図書館情報学研究Ⅱc	1・2前	2			1						
	図書館情報学研究Ⅱd	1・2後	2			1						
	人文情報学研究Ⅰa	1・2前	2			1						
	人文情報学研究Ⅰb	1・2後	2			1						
	人文情報学研究Ⅰc	1・2前	2			1						
	人文情報学研究Ⅰd	1・2後	2			1						

【認可時又は届出時】

【平成30年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
個別領域科目群「A群」	人文情報学研究Ⅱa	1・2前		2		1						
	人文情報学研究Ⅱb	1・2後		2		1						
	人文情報学研究Ⅱc	1・2前		2		1						
	人文情報学研究Ⅱd	1・2後		2		1						
	人文情報学研究Ⅲa	1・2前		2		1						
	人文情報学研究Ⅲb	1・2後		2		1						
	人文情報学研究Ⅲc	1・2前		2		1						
	人文情報学研究Ⅲd	1・2後		2		1						
	書誌学研究Ⅰa	1・2前		2		1						
	書誌学研究Ⅰb	1・2後		2		1						
	書誌学研究Ⅰc	1・2前		2		1						
	書誌学研究Ⅰd	1・2後		2		1						
	書誌学研究Ⅱa	1・2前		2			1					
	書誌学研究Ⅱb	1・2後		2			1					
	書誌学研究Ⅱc	1・2前		2			1					
	書誌学研究Ⅱd	1・2後		2			1					
個別領域科目群「B群」	ドキュメンテーション研究Ⅰ			2							1	
	ドキュメンテーション研究Ⅱ			2							1	

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
個別領域科目群「A群」	人文情報学研究Ⅱa	1・2前		2		1					
	人文情報学研究Ⅱb	1・2後		2		1					
	人文情報学研究Ⅱc	1・2前		2		1					
	人文情報学研究Ⅱd	1・2後		2		1					
	人文情報学研究Ⅲa	1・2前		2		1					
	人文情報学研究Ⅲb	1・2後		2		1					
	人文情報学研究Ⅲc	1・2前		2		1					
	人文情報学研究Ⅲd	1・2後		2		1					
	書誌学研究Ⅰa	1・2前		2		1					
	書誌学研究Ⅰb	1・2後		2		1					
	書誌学研究Ⅰc	1・2前		2		1					
	書誌学研究Ⅰd	1・2後		2		1					
	書誌学研究Ⅱa	1・2前		2			1				
	書誌学研究Ⅱb	1・2後		2			1				
	書誌学研究Ⅱc	1・2前		2			1				
	書誌学研究Ⅱd	1・2後		2			1				
個別領域科目群「B群」	ドキュメンテーション研究Ⅰ			2							1
	ドキュメンテーション研究Ⅱ			2							1

- (注) ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。  
 ・ 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼担教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。  
 その上で、認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字としてください。  
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。  
 ・ 1ページ目には認可時又は届出時と平成30年度の表を記入してください。  
 ・ 不要な年度(平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度)の表は適宜削除し、詰めてください。  
 (2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)

(1) ②授業科目表に関する変更内容

**【平成30年度】**

・専任教員の就任辞退の理由により、「ドキュメンテーション基礎」「研究論文演習Ⅰ」「研究論文演習Ⅱ」「課題研究Ⅰ」「課題研究Ⅱ」「実地研究Ⅰ」「実地研究Ⅱ」「書誌学研究Ⅱa」「書誌学研究Ⅱb」「書誌学研究Ⅱc」「書誌学研究Ⅱd」の専任教員等の配置を「准教授 久保木 秀夫」から「准教授 加藤弓枝」に変更。

- (注) ・ 変更内容（配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など）を簡条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
  - ・ 不要な年度（平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度）の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計 (A)	必修	選択	自由	計	
1 科目	36 科目	0 科目	37 科目	1 科目 [ 0 ]	36 科目 [ 0 ]	0 科目 [ 0 ]	37 科目 [ 0 ]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[ ] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。（記入例：1科目減の場合：△1）

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず, 何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については, 記入しないでください。
  - ・ 教職大学院の場合は, 「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり, 何らかの理由で廃止(教育課程から削除)した授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は, 「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし。
-------

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{37} = \boxed{\phantom{00}}\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで表示されます。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

### 3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考			
(1) 校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	鶴見大学短期大学部 (必要面積8,500 m <sup>2</sup> ) と共用 借用面積： 58,871.7 m <sup>2</sup> 借用期間： 学園の存する限り			
	校舎敷地	m <sup>2</sup>	76,275 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	76,275 m <sup>2</sup>				
	運動場用地	m <sup>2</sup>	29,914 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	29,914 m <sup>2</sup>				
	小 計	m <sup>2</sup>	106,189 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	106,189 m <sup>2</sup>				
	そ の 他	m <sup>2</sup>	17,751 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	17,751 m <sup>2</sup>				
	合 計	m <sup>2</sup>	123,940 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	123,940 m <sup>2</sup>				
(2) 校 舎	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	鶴見大学短期大学部 (必要面積6,850 m <sup>2</sup> ) と共用				
	24,421.9 m <sup>2</sup> ( 24,421.9 m <sup>2</sup> )	24,670.2 m <sup>2</sup> ( 24,670.2 m <sup>2</sup> )	4,262.9 m <sup>2</sup> ( 4,262.9 m <sup>2</sup> )	53,355 m <sup>2</sup> ( 53,355 m <sup>2</sup> )					
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体			
	13 室	17 室	0 室	3 室 (補助職員 2人)	4 室 (補助職員 0人)				
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称		室 数						
	文学研究科 ドキュメンテーション専攻		7 室						
(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	大学全体での共用分 図書 <del>830,710</del> 836,627冊 ( <del>222,649</del> 221,765) 学術雑誌 <del>13,280</del> 13,300冊 ( <del>3,871</del> 3,873) 電子ジャーナル <del>3,414</del> 3,772 ( <del>2,163</del> 2,453) 新規購入又は契約数の増加 (30)	
	文学研究科 ドキュメンテーション専攻	72,000 [10,550] (69,958 [10,414]) <del>(69,000 [10,400])</del>	1,225 [750] <del>1,204 [725]</del> (1,225 [750]) <del>(1,204 [725])</del>	442 [442] <del>421 [421]</del> (442 [442]) <del>(421 [421])</del>	950 (920)	パソコン共用 48台 (パソコン共用 48台)	0 ( 0 )		
	計	72,000 [10,550] (69,958 [10,414]) <del>(69,000 [10,400])</del>	1,225 [750] <del>1,204 [725]</del> (1,225 [750]) <del>(1,204 [725])</del>	442 [442] <del>421 [421]</del> (442 [442]) <del>(421 [421])</del>	950 (920)	パソコン共用 48台 (パソコン共用 48台)	0 ( 0 )		
(6) 図 書 館	面 積		閲 覧 座 席 数	収 納 可 能 冊 数		大学全体			
	7,366 m <sup>2</sup>		669 席	75万 冊					
(7) 体 育 館	面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要			大学全体			
	6,182 m <sup>2</sup>		—						
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	研究科単位での算出不能なため、学部との合計
		教員1人当たり研究費等	429千円	429千円	図書購入費	0千円	1,500千円	1,500千円	
	共同研究費等	0千円	0千円	設備購入費	0千円	0千円	0千円		
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
		1,030千円	670千円	670千円	— 千円	— 千円	— 千円		
学生納付金以外の維持方法の概要		その他の帰属収入による							

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
  - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成30年5月1日現在の数値を記入してください。

- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(30)」を「備考」に赤字で記入してください。  
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
- ・ 校舎等建物の計画の変更（校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延）がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
- ・ 国立大学については「(8) 経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

#### 4 AC対象学部等を含む大学等の状況

大学  の  名  称	鶴見大学大学院									備 考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 定 員	編入学 定 員	収 容 定 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地		
	年	人	年次 人	人		倍				
文学研究科										
日本文学専攻 (博士前期課程)	2	5	-	10	修士 (文学)	0.35	平成 1年度	神奈川県横浜市 鶴見区鶴見2丁目1番 3号		
日本文学専攻 (博士後期課程)	3	2	-	6	博士 (文学)	0.44	平成 6年度	同上		
英米文学専攻 (博士前期課程)	2	5	-	10	修士 (文学)	0.00	平成 1年度	同上		
英米文学専攻 (博士後期課程)	3	2	-	6	博士 (文学)	0.11	平成 6年度	同上		
文化財学専攻 (博士前期課程)	2	3	-	6	修士 (文化財 学)	0.29	平成 14年度	同上		
文化財学専攻 (博士後期課程)	3	2	-	6	博士 (文化財 学)	0.33	平成 14年度	同上		
<u>ドキュメンテーション専攻 (博士前期課程)</u>	2	3	-	6	修士 (文学)	0.66	平成 30年度	同上		
<u>ドキュメンテーション専攻 (博士後期課程)</u>	3	2	-	6	博士 (文学)	0.00	平成 30年度	同上		
歯学研究科										
歯学専攻 (博士課程)	4	18	-	72	博士 (歯学)	0.51	昭和 52年度	同上		
大学  の  名  称	鶴見大学									備 考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 定 員	編入学 定 員	収 容 定 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地		
	年	人	年次 人	人		倍				
文学部										
日本文学科	4	90	-	360	学士 (文学)	1.45	昭和 38年度	神奈川県横浜市 鶴見区鶴見2丁目1番 3号		
英語英米文学科	4	90	-	360	学士 (文学)	1.18	昭和 38年度	同上		
文化財学科	4	60	-	240	学士 (文学)	1.16	平成 10年度	同上		
ドキュメンテーション学科	4	60	-	240	学士 (文学)	1.23	平成 16年度	同上		
歯学部										
歯学科	6	120	-	720	学士 (歯学)	0.82	昭和 45年度	同上		

大学の名称	鶴見大学短期大学部								備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 定 員	編入学 定 員	収 容 定 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
保育科	2	200	-	400	短期大学士 (保育学)	1.04	昭和 37年度	神奈川県横浜市 鶴見区鶴見2丁目1番 3号	
歯科衛生科	3	150	-	450	短期大学士 (歯科衛生 学)	0.98	昭和 37年度	同上	

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が設置している全ての大学(学部, 学科), 大学院(専攻)及び短期大学(学科)(AC対象学部等含む)について, それぞれの学校種ごとに, 平成30年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・学部の学科または研究科の専攻等, 「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。  
 ※「入学定員を定めている組織ごと」には, 課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。  
 ※なお, 課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は, 法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」, 短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。
  - ・専攻科に係るものについては, 記入する必要はありません。
  - ・AC対象学部等については, 必ず記入するとともに, 下線を引いてください。
  - ・「平均入学定員超過率」には, 標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。
  - ・学生募集を停止している学部等がある場合, 入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「-」とし, 「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<文学研究科ドキュメンテーション専攻（博士前期課程）>

(1) ① 担当教員表

【認可時又は届出時】			【平成30年度】		
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 担当授業科目名
専	教授 (専攻主任)	角田 裕之 (61) <平成30年4月> ドキュメンテーション基礎 ※ 研究論文演習Ⅰ【隔年】 研究論文演習Ⅱ【隔年】 課題研究Ⅰ【隔年】 課題研究Ⅱ【隔年】 実地研究Ⅰ【隔年】 実地研究Ⅱ【隔年】 図書館情報学研究Ⅰa【隔年】 図書館情報学研究Ⅰb【隔年】 図書館情報学研究Ⅰc【隔年】 図書館情報学研究Ⅰd【隔年】	専	教授 (専攻主任)	角田 裕之 (61) <平成30年4月> ドキュメンテーション基礎 ※ 研究論文演習Ⅰ【隔年】 研究論文演習Ⅱ【隔年】 課題研究Ⅰ【隔年】 課題研究Ⅱ【隔年】 実地研究Ⅰ【隔年】 実地研究Ⅱ【隔年】 図書館情報学研究Ⅰa【隔年】 図書館情報学研究Ⅰb【隔年】 図書館情報学研究Ⅰc【隔年】 図書館情報学研究Ⅰd【隔年】
専	教授	大矢 一志 (52) <平成30年4月> ドキュメンテーション基礎 ※ 研究論文演習Ⅰ【隔年】 研究論文演習Ⅱ【隔年】 課題研究Ⅰ【隔年】 課題研究Ⅱ【隔年】 実地研究Ⅰ【隔年】 実地研究Ⅱ【隔年】 人文情報学研究Ⅰa【隔年】 人文情報学研究Ⅰb【隔年】 人文情報学研究Ⅰc【隔年】 人文情報学研究Ⅰd【隔年】	専	教授	大矢 一志 (52) <平成30年4月> ドキュメンテーション基礎 ※ 研究論文演習Ⅰ【隔年】 研究論文演習Ⅱ【隔年】 課題研究Ⅰ【隔年】 課題研究Ⅱ【隔年】 実地研究Ⅰ【隔年】 実地研究Ⅱ【隔年】 人文情報学研究Ⅰa【隔年】 人文情報学研究Ⅰb【隔年】 人文情報学研究Ⅰc【隔年】 人文情報学研究Ⅰd【隔年】
専	教授	伊倉 史人 (51) <平成30年4月> ドキュメンテーション基礎 ※ 研究論文演習Ⅰ【隔年】 研究論文演習Ⅱ【隔年】 課題研究Ⅰ【隔年】 課題研究Ⅱ【隔年】 実地研究Ⅰ【隔年】 実地研究Ⅱ【隔年】 書誌学研究Ⅰa【隔年】 書誌学研究Ⅰb【隔年】 書誌学研究Ⅰc【隔年】 書誌学研究Ⅰd【隔年】	専	教授	伊倉 史人 (51) <平成30年4月> ドキュメンテーション基礎 ※ 研究論文演習Ⅰ【隔年】 研究論文演習Ⅱ【隔年】 課題研究Ⅰ【隔年】 課題研究Ⅱ【隔年】 実地研究Ⅰ【隔年】 実地研究Ⅱ【隔年】 書誌学研究Ⅰa【隔年】 書誌学研究Ⅰb【隔年】 書誌学研究Ⅰc【隔年】 書誌学研究Ⅰd【隔年】
専	教授	田辺 良則 (56) <平成30年4月> ドキュメンテーション基礎 ※ 研究論文演習Ⅰ【隔年】 研究論文演習Ⅱ【隔年】 課題研究Ⅰ【隔年】 課題研究Ⅱ【隔年】 実地研究Ⅰ【隔年】 実地研究Ⅱ【隔年】 人文情報学研究Ⅱa【隔年】 人文情報学研究Ⅱb【隔年】 人文情報学研究Ⅱc【隔年】 人文情報学研究Ⅱd【隔年】	専	教授	田辺 良則 (56) <平成30年4月> ドキュメンテーション基礎 ※ 研究論文演習Ⅰ【隔年】 研究論文演習Ⅱ【隔年】 課題研究Ⅰ【隔年】 課題研究Ⅱ【隔年】 実地研究Ⅰ【隔年】 実地研究Ⅱ【隔年】 人文情報学研究Ⅱa【隔年】 人文情報学研究Ⅱb【隔年】 人文情報学研究Ⅱc【隔年】 人文情報学研究Ⅱd【隔年】
専	教授	元木 章博 (50) <平成30年4月> ドキュメンテーション基礎 ※ 研究論文演習Ⅰ【隔年】 研究論文演習Ⅱ【隔年】 課題研究Ⅰ【隔年】 課題研究Ⅱ【隔年】 実地研究Ⅰ【隔年】 実地研究Ⅱ【隔年】 人文情報学研究Ⅲa【隔年】 人文情報学研究Ⅲb【隔年】 人文情報学研究Ⅲc【隔年】 人文情報学研究Ⅲd【隔年】	専	教授	元木 章博 (50) <平成30年4月> ドキュメンテーション基礎 ※ 研究論文演習Ⅰ【隔年】 研究論文演習Ⅱ【隔年】 課題研究Ⅰ【隔年】 課題研究Ⅱ【隔年】 実地研究Ⅰ【隔年】 実地研究Ⅱ【隔年】 人文情報学研究Ⅲa【隔年】 人文情報学研究Ⅲb【隔年】 人文情報学研究Ⅲc【隔年】 人文情報学研究Ⅲd【隔年】
専	教授	河西 由美子 (55) <平成30年4月> ドキュメンテーション基礎 ※ 研究論文演習Ⅰ【隔年】 研究論文演習Ⅱ【隔年】 課題研究Ⅰ【隔年】 課題研究Ⅱ【隔年】 実地研究Ⅰ【隔年】 実地研究Ⅱ【隔年】 図書館情報学研究Ⅱa【隔年】 図書館情報学研究Ⅱb【隔年】 図書館情報学研究Ⅱc【隔年】 図書館情報学研究Ⅱd【隔年】	専	教授	河西 由美子 (55) <平成30年4月> ドキュメンテーション基礎 ※ 研究論文演習Ⅰ【隔年】 研究論文演習Ⅱ【隔年】 課題研究Ⅰ【隔年】 課題研究Ⅱ【隔年】 実地研究Ⅰ【隔年】 実地研究Ⅱ【隔年】 図書館情報学研究Ⅱa【隔年】 図書館情報学研究Ⅱb【隔年】 図書館情報学研究Ⅱc【隔年】 図書館情報学研究Ⅱd【隔年】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月>	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月>
		担当授業科目名			担当授業科目名
専	准教授	久保木 秀夫 (46) <平成30年4月>	専	准教授	
		ドキュメンテーション基礎 ※ 研究論文演習Ⅰ【隔年】 研究論文演習Ⅱ【隔年】 課題研究Ⅰ【隔年】 課題研究Ⅱ【隔年】 実地研究Ⅰ【隔年】 実地研究Ⅱ【隔年】 書誌学研究Ⅱa【隔年】 書誌学研究Ⅱb【隔年】 書誌学研究Ⅱc【隔年】 書誌学研究Ⅱd【隔年】			
兼任	講師	湯浅 能史 (53) <平成30年4月>	兼任	講師	加藤弓枝 (43) <平成30年4月>
		ドキュメンテーション研究Ⅰ 【隔年】			ドキュメンテーション基礎 ※ 研究論文演習Ⅰ【隔年】 研究論文演習Ⅱ【隔年】 課題研究Ⅰ【隔年】 課題研究Ⅱ【隔年】 実地研究Ⅰ【隔年】 実地研究Ⅱ【隔年】 書誌学研究Ⅱa【隔年】 書誌学研究Ⅱb【隔年】 書誌学研究Ⅱc【隔年】 書誌学研究Ⅱd【隔年】
兼任	講師	酒井 由紀子 (57) <平成30年4月>			湯浅 能史 (53) <平成30年4月>
		ドキュメンテーション研究Ⅱ 【隔年】			ドキュメンテーション研究Ⅰ 【隔年】
			兼任	講師	長谷川 幸代 (37) <平成30年4月>
					ドキュメンテーション研究Ⅱ 【隔年】平成30年度 未開講

- (注) ・ 申請書又は届出書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 設置認可時又は届出時の教員全て(兼任、兼任教員を含む。)を黒字で記入してください。その上で、認可時又は届出時から変更となっている箇所は赤字としてください。
  - ・ 年齢は、それぞれの年度の5月1日時点の満年齢を記入してください。
  - ・ 専任、兼任、兼任の順に記入してください。
  - ・ 不要な年度(平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度)の表は適宜削除し、詰めてください。

(1) ②担当教員表に関する変更内容

【平成30年度】

- ・「准教授 久保木秀夫」就任辞退により、「准教授 加藤弓枝」に変更。
- ・「非常勤講師 酒井由紀子」(兼任) 就任辞退により、「非常勤講師 長谷川幸代」(兼任)に変更。

- (注)
- ・ 変更内容を簡条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
  - ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
  - ・ 「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
  - ・ 不要な年度(平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度)の表は適宜削除してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における 設置基準上の必要研 究指導教員数	うち、完成年度時に おける設置基準上の 必要教授数	完成年度時における 設置基準上の必要研 究指導補助教員数
2	2	3
名	名	名

(注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文部省告示第七十五号）により算出される教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員数

設置時の計画					現在（報告書提出時）の状況					現在（報告書提出時）の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計 (A)	教授	准教授	講師	助教	計 (B)	教授	准教授	講師	助教	計 (C)
6	1	0	0	7	6	1	0	0	7	6	1	0	0	7
(6)	(1)	(0)	(0)	(7)						[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]
研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数			研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数			研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数		
7	0	0			7	0	0			7	0	0		
(7)	(0)	(0)								[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]		

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、( ) 内に開設時の状況を記入してください。  
 ・ 「現在（報告書提出時）の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。  
 ・ 「現在（報告書提出時）の完成年度時の計画」には、「現在（報告書提出時）の状況」に記入した数字に、教員審査を受審済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を記入するとともに、[ ] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める 定年年齢（歳）	報告書提出時（上 記（B））の教員 のうち、定年を延 長して採用してい る教員数	完成年度時（上記 （C））の教員う ち、定年を延長し て採用する教員数
67	0	0
歳	名	名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、および、平成30年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。  
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。  
 ・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(2) - ④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在（報告書提出時）の完成年度時の計画(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{7}{7} = \boxed{100} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑤ 現在（報告書提出時）の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告書提出時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在（報告書提出時）の状況(B)}} = \frac{0}{7} = \boxed{0} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由	
1	准教授	久保木 秀夫	必修	ドキュメンテーション基礎 ※	①	他大学に就任のため、専任教員就任を辞退(30)	
			選択	研究論文演習Ⅰ【隔年】	①		
			選択	研究論文演習Ⅱ【隔年】	①		
			選択	課題研究Ⅰ【隔年】	①		
			選択	課題研究Ⅱ【隔年】	①		
			選択	実地研究Ⅰ【隔年】	①		
			選択	実地研究Ⅱ【隔年】	①		
			選択	書誌学研究Ⅱa【隔年】	①		
			選択	書誌学研究Ⅱb【隔年】	①		
			選択	書誌学研究Ⅱc【隔年】	①		
合計 (D)			後任補充状況の集計 (E)				
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)	
1	人	必修	1 科目	必修	1 科目	必修	0 科目
		選択	10 科目	選択	10 科目	選択	0 科目
		自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
		計	11 科目	計	11 科目	計	0 科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。  
 ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。  
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。  
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」  
 ・ 兼任兼任教員が担当する（している）場合は「②」  
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由	
		該当なし					
合計 (F)			後任補充状況の集計 (G)				
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)	
0	人	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目
		選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目
		自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
		計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目

- (注) ・ 一度就任した後に、定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員について記入してください。  
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。  
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」  
 ・ 兼任兼任教員が担当する（している）場合は「②」  
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ③ 上記 (3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計 (D) + (F)			後任補充状況の集計 (E) + (G)				
辞任等した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)	
1	人	必修	1 科目	必修	1 科目	必修	0 科目
		選択	10 科目	選択	10 科目	選択	0 科目
		自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
		計	11 科目	計	11 科目	計	0 科目

(3) - ④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3) - ③ \text{合計}(D) + (F)}{(2) - ② \text{設置時の計画}(A)} = \frac{1}{7} = 14.28 \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) - ⑤ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由	
		該当なし					
合計				後任補充状況の集計			
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)	
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 定年により退職した全ての専任教員についてに記入してください。  
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および( )書きで報告年度を記入してください。  
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・ 専任教員が担当する(している)場合は「①」  
 ・ 兼任兼担教員が担当する(している)場合は「②」  
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

平成30年度実施科目については同一分野担当教員を新たに採用するとともに、学生に配布している「履修要項」およびWeb上のシラバスで周知を行った。

- (注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

## 6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画	
設 置 時 (平成30年4月)	文学部日本文学科の 入学定員超過の是正に 努めること。	留意事項 平成26年度の単年度の入学 定員超過率は1.01であつた が、平成27年度より、前年 度の入学手続予想を大きく 上回る入学者が続いてお り、単年度の入学定員超過 率はそれぞれ1.61(平成27年 度)、1.41(平成28年 度)、1.47(平成29年度) であつた。 平成29年12月1日付で留意 事項に係る通知を受領した 後の1月以降の平成30年度入 試では、募集定員に対する 入学定員超過率は0.70であ り、前年度の1月以降の入試 における募集定員に対する 入学定員超過率0.79よりも 減少した。 これにより、平成30年度に おける単年度の入学定員超 過率は1.32と、平成29年度 に比べて減少したものの、 平成27年度から平成30年度 までの4年間における平均入 学定員超過率は1.45となつ た。	未履行	社会的な需要等を考慮し て、平成31年度入試のあり 方を十分に検討し、更なる 定員超過の是正に努める。

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時(認可時又は届出時)に付された留意事項(学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。)と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を( )書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、**当該大学に付された意見を全て記入**するとともに、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
  - ・ 「履行状況」では、履行途中であれば「未履行」、履行済みであれば「履行済」を選択してください。
  - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
  - ・ 「設置計画履行状況調査時」の(年月)には、調査結果を公表した月(通常2月)を記入してください。(実地調査や面接調査を実施した日ではありません。)

## 7 その他全般的事項

### <文学研究科ドキュメンテーション専攻（博士前期課程）>

#### (1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
該当なし	

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

#### (2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況 教育内容等の改善のために組織した「文学研究科FD委員会」（別紙1）のもと、授業改善を図っている。</p> <p>b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む） 年1回の開催。各専攻から選出された教員2名が参加。</p> <p>c 委員会の審議事項等 FD研修会を文学部FD委員会との連携で企画・実施する従来の方針の継続についての審議にとどまっているが、ドキュメンテーション専攻の設置と今年度より開始する授業評価アンケートの実施を契機に、文学研究科の教育内容・方法等の検証や具体的な改善点の洗い出しなど、研究科独自のFD活動を探ってゆきたい。</p> <p>② 実施状況</p> <p>a 実施内容 FD研修会（「実践・情報報告会」）：学内外の優れた教員（授業評価アンケートに基づき表彰された専任・非常勤教員）や学生支援に尽力するスタッフなど、授業そのものだけでなく多角的に学生育成を改善するための知見を求めての講演会。</p> <p>b 実施方法 「実践・情報報告会」を、文学部FD委員会との連携で企画し、年2回実施。</p> <p>c 開催状況（教員の参加状況含む） 専任教員、非常勤教員および職員が自由に参加できる。</p> <p>d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況 「実践・情報報告会」の講演の後、質疑応答の時間が設けられるが、毎回、予定の時間を越えて活発な意見交換が行われ、質問者それぞれが納得するまで、つまり自分に必要な改善策が得られるまで質疑応答が繰り返される。それぞれの教員がそこで得られた改善策をどのように実践しているかについては検証を行っていないので、今後は活用例・実践例についての報告書提出を求め、検証を行う予定。</p> <p>③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況</p> <p>a 実施の有無及び実施時期 各授業科目終了時に行う予定である。</p> <p>b 教員や学生への公開状況、方法等 結果は、担当教員へフィードバックし、また、HPIにおいて公表を予定している。</p>
--

(注) ・ 「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。  
「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

### (3) 自己点検・評価等に関する事項

<p>① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見</p> <p>大学院ドキュメンテーション専攻博士前期課程は、数百年前の文献資料から電子媒体、さらには高度な情報処理を介する多様な形態の情報を等しく扱う能力を修得することを趣旨に設立されたもので、その研究・教育機会は、図書館学・書誌学・情報学を学ぶ既設の学部ドキュメンテーション学科の卒業生を対象とするだけでなく、既存の教育課程を修了した学生、さらには図書館等情報提供部門で働く社会人にも提供されることを目標としている。</p> <p>研究科の開設年度となる平成30（2018）年度では、学部からの進学者1名、社会人学生1名の、計2名の学生が入学し、定員充足率は0.66となっている。平成29（2017）年7月25日付届出による開設となり、対外への告知期間は短く、入試情報も過去の実績がない募集状況の中では、健闘した結果となっている。</p> <p>また、入学を検討した別の社会人学生1名は、大学院進学準備として平成30（2018）年度は学部の科目等履修生として書誌学の授業を受講し、来年度以降の入学への準備を始めている。本研究科の設置目的としてある社会人への要望に応える研究・授業機会の提供については、十分に責務を果たしていると思われる。</p>
<p>② 自己点検・評価報告書</p> <p>a 公表（予定）時期</p> <p>・未定</p> <p>b 公表方法</p> <p>・大学ホームページにて公開</p>
<p>③ 認証評価を受ける計画</p> <p>・2024年度に大学基準協会の認証評価を受審する予定。</p>

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

### (4) 情報公表に関する事項

<p>○ 設置計画履行状況報告書</p> <p>a ホームページに公表（予定）の有無 ( <input checked="" type="radio"/> 有 ・ <input type="radio"/> 無 )</p> <p>b 公表（予定）有の場合の公表（予定）時期 ( 平成 30 年 7 月 1 日 )</p>
--

(注) ・ 「a ホームページに公表（予定）有無」には、5月1日時点で公表している場合、もしくは、今後公表する予定の場合は、「有」にマルを記入してください。今後も公表する予定がない場合は、「無」にマルを記入してください。

・ 「b 公表（予定）有の場合の公表（予定）時期」には、「a ホームページに公表（予定）有無」で「有」にマルを記入した場合のみ、時期を記入してください。

# 1 調査対象大学等の概要等

## (1) 設置者

学校法人総持学園

## (2) 大学名

鶴見大学大学院

## (3) 大学の位置

〒230-8501

神奈川県横浜市鶴見区鶴見2丁目1番3号

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を( )書きで記入してください。  
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

## (4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(オガワ イゲン) 乙川 暎元 (平成23年7月)		
学長	(オヤマ シン) 大山 喬史 (平成29年4月)		
研究科長	(カガワ ジュンジ) 加川 順治 (平成29年4月)		
専攻主任	(ツノダ ヒロキ) 角田 裕之 (平成30年4月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を( )書きで記入してください。

(例) 平成29年度に報告済の内容 → (29)

平成30年度に報告する内容 → (30)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。  
 ・ 様式は, 平成28年度開設の博士後期課程の場合(平成30年度までの3年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称等

調査対象研究科等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画			備考
		修業年限	入学定員	収容定員	
文学研究科 ドキュメンテーション専攻 (博士後期課程) 博士(文学)	文学関係	3年	2人	6人	基礎となる学部等  文学部 ドキュメンテーション学科

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。  
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前的人数, 変更年月及び報告年度を( )書きで記入してください。  
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。  
 ・ 「学位又は学科の分野」には, 「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	報告年度		平成29年度		平成30年度		平均入学定員 超過率	備考
	平成28年度	平成29年度	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	/	/	/	/	2人		0倍	
志願者数					( )	( )		
受験者数					( )	( )		
合格者数					( )	( )		
B 入学者数					( )	( )		
入学定員超過率 B/A					0			

- (注) ・ 数字は, 平成30年5月1日現在の数字を記入してください。  
 ・ ( )内には, 社会人の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。  
 ・ 「社会人」については, 認可申請書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。  
 ・ [ ]内には, 留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。  
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。  
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。  
 ・ 転入学生は記入しないでください。  
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。  
 ・ 「入学定員超過率」については, 各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出してください。なお, 計算の際は小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入してください。  
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) - ③ 調査対象研究科等の在学者の状況

学 年	報告年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次					0	—	(—)	(—)	
					[—]	[—]	[—]	[—]	
2年次					—	—	(—)	(—)	
					[—]	[—]	[—]	[—]	
3年次					—	—	(—)	(—)	
					[—]	[—]	[—]	[—]	
計					—	—	(—)	(—)	

- (注) ・ 数字は、平成30年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ [ ]内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
  - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
  - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
  - ・ 転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
  - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学の実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
  - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。
  - ・ ( )内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。



## 2 授業科目の概要

<文学研究科ドキュメンテーション専攻（博士後期課程）>

(1) -① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
課題型科目群	研究指導I	1・2・3通		4		6	1					
	研究指導II	1・2・3通		4		6	1					
	研究指導III	1・2・3通		4		6	1					
	ドキュメンテーション特殊研究I	1通		4		2						
	ドキュメンテーション特殊研究II	1通		4		3						
	ドキュメンテーション特殊研究III	1通		4		1	1					

【平成30年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
課題型科目群	研究指導I	1・2・3通		4		6						1
	研究指導II	1・2・3通		4		6						1
	研究指導III	1・2・3通		4		6						1
	ドキュメンテーション特殊研究I	1通		4		2						
	ドキュメンテーション特殊研究II	1通		4		3						
	ドキュメンテーション特殊研究III	1通		4		1						1

- (注) ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。  
 ・ 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。  
 その上で、認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字としてください。  
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。  
 ・ 1ページ目には認可時又は届出時と平成30年度の表を記入してください。  
 ・ 不要な年度(平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度)の表は適宜削除し、詰めてください。  
 (2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)

(1) ②授業科目表に関する変更内容

**【平成30年度】**

・専任教員の就任辞退並びに兼任教員として就任の理由により、「研究指導I」「研究指導II」「研究指導III」「ドキュメンテーション  
特殊研究III」の専任教員等の配置を「准教授 久保木 秀夫」（専任）から「非常勤講師 久保木 秀夫」（兼任）に変更。

- (注) ・ 変更内容（配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など）を簡条書きで記入してください。  
変更がない年度は「特になし。」と記入してください。  
・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。  
・ 不要な年度（平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度）の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計 (A)	必修	選択	自由	計	
0 科目	6 科目	0 科目	6 科目	0 科目 [ 0 ]	6 科目 [ 0 ]	0 科目 [ 0 ]	6 科目 [ 0 ]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[ ] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。（記入例：1科目減の場合：△1）

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず, 何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については, 記入しないでください。
  - ・ 教職大学院の場合は, 「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり, 何らかの理由で廃止(教育課程から削除)した授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は, 「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし。
-------

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{6} = \boxed{\phantom{00}} 0\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで表示されます。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が, 「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

### 3 施設・設備の整備状況，経費

区 分		内 容				備考			
(1) 校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	鶴見大学短期大学部 (必要面積8,500 m <sup>2</sup> ) と共用 借用面積： 58,871.7 m <sup>2</sup> 借用期間： 学園の存する限り			
	校舎敷地	m <sup>2</sup>	76,275 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	76,275 m <sup>2</sup>				
	運動場用地	m <sup>2</sup>	29,914 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	29,914 m <sup>2</sup>				
	小 計	m <sup>2</sup>	106,189 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	106,189 m <sup>2</sup>				
	そ の 他	m <sup>2</sup>	17,751 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	17,751 m <sup>2</sup>				
	合 計	m <sup>2</sup>	123,940 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	123,940 m <sup>2</sup>				
(2) 校 舎	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	鶴見大学短期大学部 (必要面積6,850 m <sup>2</sup> ) と共用				
	24,421.9 m <sup>2</sup> ( 24,421.9 m <sup>2</sup> )	24,670.2 m <sup>2</sup> ( 24,670.2 m <sup>2</sup> )	4,262.9 m <sup>2</sup> ( 4,262.9 m <sup>2</sup> )	53,355 m <sup>2</sup> ( 53,355 m <sup>2</sup> )					
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体			
	13 室	17 室	0 室	3 室 (補助職員 2人)	4 室 (補助職員 0人)				
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称		室 数						
	文学研究科 ドキュメンテーション専攻		7 室						
(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	大学全体での共用分 図書 <del>830,710</del> 836,627冊 ( <del>222,649</del> 221,765) 学術雑誌 <del>13,280</del> 13,300冊 ( <del>3,871</del> 3,873) 電子ジャーナル <del>3,414</del> 3,772 ( <del>2,163</del> 2,453) 新規購入又は契約数の増加 (30)	
	文学研究科 ドキュメンテーション専攻	72,000 [10,550] (69,958 [10,414]) <del>(69,000 [10,400])</del>	1,225 [750] <del>1,204 [725]</del> (1,225 [750]) <del>(1,204 [725])</del>	442 [442] <del>421 [421]</del> (442 [442]) <del>(421 [421])</del>	950 (920)	パソコン共用 48台 (パソコン共用 48台)	0 ( 0 )		
	計	72,000 [10,550] (69,958 [10,414]) <del>(69,000 [10,400])</del>	1,225 [750] <del>1,204 [725]</del> (1,225 [750]) <del>(1,204 [725])</del>	442 [442] <del>421 [421]</del> (442 [442]) <del>(421 [421])</del>	950 (920)	パソコン共用 48台 (パソコン共用 48台)	0 ( 0 )		
(6) 図 書 館	面 積		閱 覧 座 席 数	収 納 可 能 冊 数		大学全体			
	7,366 m <sup>2</sup>		669 席	75万 冊					
(7) 体 育 館	面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要			大学全体			
	6,182 m <sup>2</sup>		—						
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	研究科単位での算出不能なため、学部との合計
		教員1人当たり研究費等	429千円	429千円	図書購入費	0千円	1,500千円	1,500千円	
	共同研究費等	0千円	0千円	設備購入費	0千円	0千円	0千円		
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
		1,030千円	670千円	670千円	— 千円	— 千円	— 千円		
学生納付金以外の維持方法の概要		その他の帰属収入による							

- (注) ・ 設置時の計画を，申請書の様式第2号（その1の1）に準じて作成してください。（複数のキャンパスに分かれている場合，複数の様式に分ける必要はありません。なお，「（1）校地等」及び「（2）校舎」は大学全体の数字を，その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。）
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は，その旨（所要時間・距離等）を「備考」に記入してください。
  - ・ 「（5）図書・設備」については，上段に完成年度の予定数値を，下段には平成30年5月1日現在の数値を記入してください。

- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(30)」を「備考」に赤字で記入してください。  
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
- ・ 校舎等建物の計画の変更（校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延）がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
- ・ 国立大学については「(8) 経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

#### 4 AC対象学部等を含む大学等の状況

大学 の 名 称	鶴見大学大学院									備 考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 定 員	編入学 定 員	収 容 定 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地		
	年	人	年次 人	人		倍				
文学研究科										
日本文学専攻 (博士前期課程)	2	5	-	10	修士 (文学)	0.35	平成 1年度	神奈川県横浜市 鶴見区鶴見2丁目1番 3号		
日本文学専攻 (博士後期課程)	3	2	-	6	博士 (文学)	0.44	平成 6年度	同上		
英米文学専攻 (博士前期課程)	2	5	-	10	修士 (文学)	0.00	平成 1年度	同上		
英米文学専攻 (博士後期課程)	3	2	-	6	博士 (文学)	0.11	平成 6年度	同上		
文化財学専攻 (博士前期課程)	2	3	-	6	修士 (文化財 学)	0.29	平成 14年度	同上		
文化財学専攻 (博士後期課程)	3	2	-	6	博士 (文化財 学)	0.33	平成 14年度	同上		
<u>ドキュメンテーション専攻 (博士前期課程)</u>	2	3	-	6	修士 (文学)	0.66	平成 30年度	同上		
<u>ドキュメンテーション専攻 (博士後期課程)</u>	3	2	-	6	博士 (文学)	0.00	平成 30年度	同上		
歯学研究科										
歯学専攻 (博士課程)	4	18	-	72	博士 (歯学)	0.51	昭和 52年度	同上		
大学 の 名 称	鶴見大学									備 考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 定 員	編入学 定 員	収 容 定 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地		
	年	人	年次 人	人		倍				
文学部										
日本文学科	4	90	-	360	学士 (文学)	1.45	昭和 38年度	神奈川県横浜市 鶴見区鶴見2丁目1番 3号		
英語英米文学科	4	90	-	360	学士 (文学)	1.18	昭和 38年度	同上		
文化財学科	4	60	-	240	学士 (文学)	1.16	平成 10年度	同上		
ドキュメンテーション学科	4	60	-	240	学士 (文学)	1.23	平成 16年度	同上		
歯学部										
歯学科	6	120	-	720	学士 (歯学)	0.82	昭和 45年度	同上		

大学の名称	鶴見大学短期大学部								備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 定 員	編入学 定 員	収 容 定 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
保育科	2	200	-	400	短期大学士 (保育学)	1.04	昭和 37年度	神奈川県横浜市 鶴見区鶴見2丁目1番 3号	
歯科衛生科	3	150	-	450	短期大学士 (歯科衛生学)	0.98	昭和 37年度	同上	

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が設置している全ての大学(学部, 学科), 大学院(専攻)及び短期大学(学科)(AC対象学部等含む)について, それぞれの学校種ごとに, 平成30年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・学部の学科または研究科の専攻等, 「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。  
 ※「入学定員を定めている組織ごと」には, 課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。  
 ※なお, 課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は, 法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」, 短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。
  - ・専攻科に係るものについては, 記入する必要はありません。
  - ・AC対象学部等については, 必ず記入するとともに, 下線を引いてください。
  - ・「平均入学定員超過率」には, 標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。
  - ・学生募集を停止している学部等がある場合, 入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「-」とし, 「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<文学研究科ドキュメンテーション専攻（博士後期課程）>

(1) -① 担当教員表

【認可時又は届出時】			【平成30年度】		
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月>	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月>
		担当授業科目名			担当授業科目名
専	教授 (専攻主任)	角田 裕之 (61) <平成30年4月>	専	教授 (専攻主任)	角田 裕之 (61) <平成30年4月>
		研究指導Ⅰ【3年毎】 研究指導Ⅱ【3年毎】 研究指導Ⅲ【3年毎】 ドキュメンテーション特殊研究Ⅰ			研究指導Ⅰ【3年毎】 研究指導Ⅱ【3年毎】 研究指導Ⅲ【3年毎】 ドキュメンテーション特殊研究Ⅰ
専	教授	大矢 一志 (52) <平成30年4月>	専	教授	大矢 一志 (52) <平成30年4月>
		研究指導Ⅰ【3年毎】 研究指導Ⅱ【3年毎】 研究指導Ⅲ【3年毎】 ドキュメンテーション特殊研究Ⅱ			研究指導Ⅰ【3年毎】 研究指導Ⅱ【3年毎】 研究指導Ⅲ【3年毎】 ドキュメンテーション特殊研究Ⅰ
専	教授	伊倉 史人 (51) <平成30年4月>	専	教授	伊倉 史人 (51) <平成30年4月>
		研究指導Ⅰ【3年毎】 研究指導Ⅱ【3年毎】 研究指導Ⅲ【3年毎】 ドキュメンテーション特殊研究Ⅲ			研究指導Ⅰ【3年毎】 研究指導Ⅱ【3年毎】 研究指導Ⅲ【3年毎】 ドキュメンテーション特殊研究Ⅲ
専	教授	田辺 良則 (56) <平成30年4月>	専	教授	田辺 良則 (56) <平成30年4月>
		研究指導Ⅰ【3年毎】 研究指導Ⅱ【3年毎】 研究指導Ⅲ【3年毎】 ドキュメンテーション特殊研究Ⅱ			研究指導Ⅰ【3年毎】 研究指導Ⅱ【3年毎】 研究指導Ⅲ【3年毎】 ドキュメンテーション特殊研究Ⅱ
専	教授	元木 章博 (50) <平成30年4月>	専	教授	元木 章博 (50) <平成30年4月>
		研究指導Ⅰ【3年毎】 研究指導Ⅱ【3年毎】 研究指導Ⅲ【3年毎】 ドキュメンテーション特殊研究Ⅱ			研究指導Ⅰ【3年毎】 研究指導Ⅱ【3年毎】 研究指導Ⅲ【3年毎】 ドキュメンテーション特殊研究Ⅱ
専	教授	河西 由美子 (55) <平成30年4月>	専	教授	河西 由美子 (55) <平成30年4月>
		研究指導Ⅰ【3年毎】 研究指導Ⅱ【3年毎】 研究指導Ⅲ【3年毎】 ドキュメンテーション特殊研究Ⅰ			研究指導Ⅰ【3年毎】 研究指導Ⅱ【3年毎】 研究指導Ⅲ【3年毎】 ドキュメンテーション特殊研究Ⅰ

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月 >	専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月 >
		担当授業科目名			担当授業科目名
専	准教授	久保木 秀夫 (46) <平成30年4月>			
		研究指導Ⅰ【3年毎】 研究指導Ⅱ【3年毎】 研究指導Ⅲ【3年毎】 ドキュメンテーション特殊研究Ⅲ			
			兼任	講師	久保木 秀夫 (46) <平成30年4月>
		研究指導Ⅰ【3年毎】 研究指導Ⅱ【3年毎】 研究指導Ⅲ【3年毎】 ドキュメンテーション特殊研究Ⅲ			

- (注) ・ 申請書又は届出書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 設置認可時又は届出時の教員全て(兼任、兼任教員を含む。)を黒字で記入してください。  
 その上で、認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字としてください。
- ・ 年齢は、それぞれの年度の5月1日時点の満年齢を記入してください。
- ・ 専任、兼任、兼任の順に記入してください。
- ・ 不要な年度(平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度)の表は適宜削除し、詰めてください。

(1) ②担当教員表に関する変更内容

**【平成30年度】**

久保木秀夫准教授は他大学就任のため、専任教員就任を辞退、非常勤講師（兼任）として就任。

- (注)
- ・ 変更内容を簡条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
  - ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（AC教員審査）を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
  - ・ 「専任教員採用等変更書（AC）」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
  - ・ 不要な年度（平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度）の表は適宜削除してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における 設置基準上の必要研 究指導教員数	うち、完成年度時に おける設置基準上の 必要教授数	完成年度時における 設置基準上の必要研 究指導補助教員数
2	2	3
名	名	名

(注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文部省告示第七十五号）により算出される教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員数

設置時の計画					現在（報告書提出時）の状況					現在（報告書提出時）の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計 (A)	教授	准教授	講師	助教	計 (B)	教授	准教授	講師	助教	計 (C)
6	1	0	0	7	6	0	0	0	6	6	0	0	0	6
(6)	(0)	(0)	(0)	(6)						[ 0 ]	[ Δ1 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ Δ1 ]
研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数			研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数			研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数		
7	0	0			6	0	0			6	0	0		
(6)	(0)	(0)								[ Δ1 ]	[ 0 ]	[ 0 ]		

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、( ) 内に開設時の状況を記入してください。  
 ・ 「現在（報告書提出時）の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。  
 ・ 「現在（報告書提出時）の完成年度時の計画」には、「現在（報告書提出時）の状況」に記入した数字に、教員審査を受審済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を記入するとともに、[ ] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ1）

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める 定年年齢（歳）	報告書提出時（上 記（B））の教員 のうち、定年を延 長して採用してい る教員数	完成年度時（上記 （C））の教員う ち、定年を延長し て採用する教員数
67	0	0
歳	名	名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、および、平成30年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。  
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。  
 ・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(2) - ④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在（報告書提出時）の完成年度時の計画(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{6}{7} = \boxed{85.71} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑤ 現在（報告書提出時）の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告書提出時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在（報告書提出時）の状況(B)}} = \frac{0}{6} = \boxed{0} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由	
1	准教授	久保木 秀夫	選択	研究指導Ⅰ【3年毎】	②	他大学に就任のため専任教員就任を辞退し、非常勤講師（兼任）として就任した。(30)	
			選択	研究指導Ⅱ【3年毎】	②		
			選択	研究指導Ⅲ【3年毎】	②		
			選択	ドキュメンテーション特殊研究Ⅲ	②		
合計（D）				後任補充状況の集計（E）			
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）		①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）	
1	人	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目
		選択	4 科目	選択	0 科目	選択	4 科目
		自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
		計	4 科目	計	0 科目	計	4 科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。  
 ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。  
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。  
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」  
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」  
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由	
		該当なし					
合計（F）				後任補充状況の集計（G）			
辞任した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）		①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）	
0	人	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目
		選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目
		自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
		計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目

- (注) ・ 一度就任した後に、定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員について記入してください。  
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。  
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」  
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」  
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ③ 上記(3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計（D）+（F）				後任補充状況の集計（E）+（G）			
辞任等した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）		①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）	
1	人	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目
		選択	4 科目	選択	0 科目	選択	4 科目
		自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
		計	4 科目	計	0 科目	計	4 科目

(3) - ④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3) - ③ \text{合計}(D)+(F)}{(2) - ② \text{設置時の計画}(A)} = \frac{1}{7} = 14.28 \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) - ⑤ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由	
		該当なし					
合計				後任補充状況の集計			
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)	
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 定年により退職した全ての専任教員について記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および( )書きで報告年度を記入してください。
  - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・ 専任教員が担当する(している)場合は「①」  
 ・ 兼任兼担教員が担当する(している)場合は「②」  
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

平成30年度実施科目については、専任教員就任予定者が兼任教員として就任し、引き続き同一科目を担当することで履修に支障のないように配慮した。  
 学生に配布している「履修要項」およびWeb上のシラバスで周知を行った。

- (注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

## 6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画	
設 置 時 (平成30年4月)	文学部日本文学科の 入学定員超過の是正に 努めること。	留意事項 平成26年度の単年度の入学 定員超過率は1.01であった が、平成27年度より、前年 度の入学手続予想を大きく 上回る入学者が続いてお り、単年度の入学定員超過 率はそれぞれ1.61(平成27年 度)、1.41(平成28年 度)、1.47(平成29年度) であった。 平成29年12月1日付で留意 事項に係る通知を受領した 後の1月以降の平成30年度入 試では、募集定員に対する 入学定員超過率は0.70であ り、前年度の1月以降の入試 における募集定員に対する 入学定員超過率0.79よりも 減少した。 これにより、平成30年度に おける単年度の入学定員超 過率は1.32と、平成29年度 に比べて減少したものの、 平成27年度から平成30年度 までの4年間における平均入 学定員超過率は1.45となっ た。	未履行	社会的な需要等を考慮し て、平成31年度入試のあり 方を十分に検討し、更なる 定員超過の是正に努める。

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時（認可時又は届出時）に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、**当該大学に付された意見を全て記入**するとともに、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
  - ・ 「履行状況」では、履行途中であれば「未履行」、履行済みであれば「履行済」を選択してください。
  - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
  - ・ 「設置計画履行状況調査時」の（年月）には、調査結果を公表した月（通常2月）を記入してください。（実地調査や面接調査を実施した日ではありません。）

## 7 その他全般的事項

### <文学研究科ドキュメンテーション専攻（博士後期課程）>

#### (1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況, 今後の見通しなど
該当なし	

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

#### (2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

① 実施体制

a 委員会の設置状況  
教育内容等の改善のために組織した「文学研究科FD委員会」（別紙1）のもと、授業改善を図っている。

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）  
年1回の開催。各専攻から選出された教員2名が参加。

c 委員会の審議事項等  
FD研修会を文学部FD委員会との連携で企画・実施する従来の方針の継続についての審議にとどまっているが、ドキュメンテーション専攻の設置と今年度より開始する授業評価アンケートの実施を契機に、文学研究科の教育内容・方法等の検証や具体的な改善点の洗い出しなど、研究科独自のFD活動を探ってゆきたい。

② 実施状況

a 実施内容  
FD研修会（「実践・情報報告会」）：学内外の優れた教員（授業評価アンケートに基づき表彰された専任・非常勤教員）や学生支援に尽力するスタッフなど、授業そのものだけでなく多角的に学生育成を改善するための知見を求めての講演会。

b 実施方法  
「実践・情報報告会」を、文学部FD委員会との連携で企画し、年2回実施。

c 開催状況（教員の参加状況含む）  
専任教員、非常勤教員および職員が自由に参加できる。

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況  
「実践・情報報告会」の講演の後、質疑応答の時間が設けられるが、毎回、予定の時間を越えて活発な意見交換が行われ、質問者それぞれが納得するまで、つまり自分に必要な改善策が得られるまで質疑応答が繰り返される。それぞれの教員がそこで得られた改善策をどのように実践しているかについては検証を行っていないので、今後は活用例・実践例についての報告書提出を求め、検証を行う予定。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期  
各授業科目終了時に行う予定である。

b 教員や学生への公開状況, 方法等  
結果は、担当教員へフィードバックし、また、HPIにおいて公表を予定している。

(注) ・ 「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。  
「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

### (3) 自己点検・評価等に関する事項

<p>① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見</p> <p>大学院ドキュメンテーション専攻博士後期課程は、数百年前の文献資料から電子媒体、さらには高度な情報処理を介する多様な形態の情報を等しく扱う能力を修得することを趣旨に設立されたもので、図書館において指導的な立場にたち、運営はもとより、図書館の持つ本来の情報提供機関としての今後を探る研究者としても主導的な立場で活躍する人材ならびにドキュメントを扱う職業領域で活躍する研究・開発者の育成を目標としている。</p> <p>平成29（2017）年7月25日付届出による開設となり、対外への告知期間が短く、また、図書館学、書誌学、情報学を広く扱ういわゆるドキュメンテーション領域を研究・教育する既存の修士課程は存在しないことから、開設年度となる平成30（2018）年では志願者0名で、定員充足率は0となった。</p> <p>この状況を改善するには、進学可能学生を増やす必要があるが、既存の教育・研究機関では修得することが難しい領域の知識が期待されていることから、短期的な対策は難しいが、広く社会に対しての告知活動、例えば、本学司書講習受講生、図書館司書、学校司書などに向けての情報提供を試みることで、潜在的な学生の掘り起こしに努めてゆきたい。</p> <p>② 自己点検・評価報告書</p> <p>a 公表（予定）時期</p> <p>・未定</p> <p>b 公表方法</p> <p>・大学ホームページにて公開</p> <p>③ 認証評価を受ける計画</p> <p>・2024年度に大学基準協会の認証評価を受審する予定。</p>
---

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

### (4) 情報公表に関する事項

<p>○ 設置計画履行状況報告書</p> <p>a ホームページに公表（予定）の有無 ( <input checked="" type="radio"/> 有 ・ <input type="radio"/> 無 )</p> <p>b 公表（予定）有の場合の公表（予定）時期 ( 平成 30 年 7 月 1 日 )</p>
--

(注) ・ 「a ホームページに公表（予定）有無」には、5月1日時点で公表している場合、もしくは、今後公表する予定の場合は、「有」にマルを記入してください。今後も公表する予定がない場合は、「無」にマルを記入してください。

・ 「b 公表（予定）有の場合の公表（予定）時期」には、「a ホームページに公表（予定）有無」で「有」にマルを記入した場合のみ、時期を記入してください。

## 鶴見大学大学院文学研究科 F D 委員会規程

平成20年 4 月 1 日

施行

(目的)

第 1 条 この規程は、鶴見大学大学院学則第 2 条の 2 第 3 項の規定に基づき、鶴見大学大学院文学研究科に置く F D 委員会（以下「委員会」という。）について、必要な事項を定めることを目的とする。

(構成)

第 2 条 委員会は、次の各号の者をもって構成する。

- (1) 文学研究科長
- (2) 各専攻から選出された教員各 2 名
- (3) 学生支援センター事務部長
- (4) その他委員会が認めた者

2 委員長は、文学研究科長とする。

3 委員の任期は 1 年とする。ただし、再任を妨げない。

4 委員長は、必要と認めた場合には、委員以外の者を出席させることができる。

(役割)

第 3 条 委員会は、F D 活動が持続的に実行されるよう、次の事項について審議するとともに、各年度における F D 活動の推進機能を併せもつものとする。

- (1) F D 活動の企画立案
- (2) F D 活動の実施計画の立案
- (3) F D 活動の評価
- (4) F D 活動に関する情報の収集と提供
- (5) その他 F D 活動に必要な事項

(運営)

第 4 条 委員会は、委員長が招集し、その議長となる。

2 委員長に事故あるとき又は欠けたときは、委員長が指名した者がその職務を行う。

3 委員会は、委員の過半数をもって成立し、審議事項の決議には、出席委員の過半数の賛成を必要とする。

(文学研究科委員会への報告)

第 5 条 委員長は、前条第 3 項により審議事項を決議をしたときは、文学研究科委員会への報告を行うものとする。

(事務局)

第 6 条 委員会は、学生支援センター事務部文学部教学課が所管し、事務処理を行うものとする。

(規程の改廃)

第 7 条 この規程の改廃は、文学研究科委員会の審議を経て、学長が決定する。

附 則

この規程は、平成20年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この改正規程は、平成24年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この改正規程は、平成27年 4 月 1 日から施行する。